

保育者の教育相談に関する研究
—保育者が保護者から相談された内容の
年代・勤務先別の分析を中心に—

Study on the Issues for Educational Consultation
of Child Care Workers and Preschool Teachers.

八 木 成 和

Shigekazu YAGI

四 天 王 寺 大 学 紀 要
第 6 7 号 2019年 3 月

(抜刷)

保育者の教育相談に関する研究

—保育者が保護者から相談された内容の 年代・勤務先別の分析を中心に—

Study on the Issues for Educational Consultation of Child Care Workers
and Preschool Teachers.

八 木 成 和
Shigekazu YAGI

保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領や幼稚園教育要領において、子育て支援の重要性が指摘され、保護者に対する教育相談の重要性が高まっている。保育者は教育相談を行うための相談能力の向上と専門的知識の習得が求められている。そこで、本研究では、第一に、保育者が保護者から相談された内容について分類を行うこと、第二に、相談内容数と相談内容の分類結果に関する保育者の年代と勤務先別の観点から分析すること、第三に、相談されて困ったことと誤解されたことについて検討することを目的とした。

保育者127名の回答をもとに保護者から相談された内容、保護者から相談されて困ったことの有無とその内容、保護者から誤解されたことの有無とその内容について分析した。その結果、相談された内容は10個のカテゴリーに分類され、特に、「生活習慣・行動・くせ等」と「友だち関係」の回答数が多かった。保護者から相談されたことで困ったことが「あった」と回答した者は94名(74.0%)であり、保護者から誤解されたことが「あった」と回答した者は53名(41.7%)であった。年代・勤務先別の分析をした結果、大きな違いは見られなかった。今後、教育相談の内容をもとに対応策や保護者との連携等の内容についても保育者の研修プログラムの開発が必要なことを示唆した。

キーワード：保育者、保護者、教育相談、子育て支援、相談内容

1. 問題と目的

保育所保育指針(2018年4月1日適用：全国保育士会, 2017)では、「第4章 子育て支援」において「保護者に対する子育て支援を行う際には、各地域や家庭の実態等を踏まえるとともに、保護者の気持ちを受け止め、相互の信頼関係を基本に、保護者の自己決定を尊重すること。」と指摘されている。保護者の気持ちを受け止めることと、相互の信頼関係を築くことが基本とされ、保護者の自己決定の尊重も重視されている。同様のことが、幼保連携型認定こども園教育・保育要領(2018年4月1日施行：全国保育士会, 2017)においても指摘されている。

また、幼稚園教育要領(2018年4月1日施行：全国保育士会, 2017)でも「家庭との連携に当たっては、保護者との情報交換の機会を設けたり、保護者と幼児との活動の機会を設けたり

などすることを通じて、保護者の幼児期の教育に関する理解が深まるよう配慮するものとする。」と記され、保育者と保護者との間での教育相談の重要性が指摘されている。

これまでも、文部科学省（2014）では、「早期からの教育相談・支援体制構築事業」として各地域の実情に応じた相談体制の構築に向けた取り組みを求めている。具体的には「市町村教育委員会は、幼稚園等を通じて子育て支援・教育関係の情報を提供するほか、様々な機会において相談会を開催するなど相談体制を構築する。また、学校見学・体験入学等の機会を設けるなど就学移行期等における支援を行う。」と記され、「幼稚園等」を通じた相談体制の構築が求められている。

以上のことより保育者には保護者への子育て支援が求められており、相談能力の向上と専門的知識を身につけることが喫緊の課題となっている。

子育て支援において、保育者は障害のある子どもや「気になる」子どもについて保護者との間で連携することが求められる。保育者が保育現場で対応に困ることとして、これまでに発達障害の診断はないが「気になる」子どもが示す特徴が問題とされてきた。例えば、質問紙調査により「気になる」子どもの特徴を示した研究として、本郷・澤江・鈴木・小泉・飯島（2003）や平澤・藤原・山根（2005）等がある。これらの研究では、「気になる」子どもの特徴を質問項目として示し、調査が行われた。

また、面接調査を行った蘇（2018）は、若手保育者5名への面接調査から若手保育者が抱える保護者支援における困難さとして「保護者の性格や態度、病気」「子どもをめぐる問題」「コミュニケーション問題」「保育方針の違い」の4つのカテゴリーを抽出している。

そして、今村・室津・疋田・森・藤原（2017）は管理職の3名の保育者への面接調査から保育者のとらえる発達の気になる子どもの保護者について「さまざまな保護者がいる」と「保護者は気づきにくい」の2つのカテゴリーを抽出している。そして、下位カテゴリーとして「さまざまな保護者がいる」では「不安を抱えている保護者」「不安のために自ら行動する保護者」「気づいている保護者」「気づいていない保護者」の4つに分け、「保護者は気づきにくい」では「家庭では問題が現れにくい」と「家庭では保護者が困っていない」の2つに分けている。以上の面接調査による研究では、面接調査による詳細なデータをもとにしているが、少数事例によるものであり、一般化できる範囲が限定されると思われる。

次に、自由記述式による調査結果では、久保山・齊藤・西牧・當島・藤井・滝川（2009）が幼稚園教諭及び保育士585名に「気になる」子どもと「保護者からの相談」について回答を求め、分析している。585名の幼稚園教諭と保育士へのアンケート調査の自由記述の分析から「気になる」子どもの特徴として「発達上の問題」「コミュニケーション」「落ち着きがない」「乱暴」「情緒面での問題」「しようとしなない」「集団への参加」「その他」の8つのカテゴリーに分類している。

この内、「発達上の問題」は「発達の遅れ（主として行動面）」「言語発達の遅れ（主として表出）」「理解力がない」「こだわりなど特異な行動」「診断や障害名の表記」「発達がアンバランス」の6つの下位カテゴリーに分けられていた。そして、「コミュニケーション」は「音声言語の問題」「視線」「その他のコミュニケーション」の3つの下位カテゴリーに分けられ、「落

ち着きがない」は「落ち着きがない」と「集中力に欠けている」の2つの下位カテゴリーに分けられ、「しようとししない」は「無気力」と「表情が乏しい、友だちの輪には入れない」の2つの下位カテゴリーに分けられ、「その他」は「生活基本動作」「家庭環境や保護者」「健康面」「その他」の4つの下位カテゴリーに分けられていた。この5つのカテゴリー以外の4つのカテゴリーについては、下位カテゴリーは示されていない。

加えて、同様に436名の回答結果から分析し、同じく「気になる」保護者については自由記述の回答から「保育者の話が伝わらない」「子どものことや必要なことを話さない」「園に関心が薄い、協力的でない」「しつけや関わり方が気になる」「子どもに対して過保護、過干渉」「子どもに対して無関心」「子ども観や子どもの見方が気になる」「ルールが守れない」「子どもより自分（保護者）中心」「子どもや育児に対する不安」「保護者の病気や病的な状態」「その他」の13のカテゴリーに分類している。

そして、「保護者からの相談内容」の特徴についても自由記述の回答から6つのカテゴリーに分類している。すなわち、「家庭生活について」「友だちとのかかわりについて」「園生活について」「発達や行動面について」「健康面について」「その他」であった。

この内、「家庭生活について」は「食事について」「排泄について」「睡眠」「しつけ（反抗期・言うことを聞かない等を含む）」の4つの下位カテゴリーに分けられていた。そして、「友だちとのかかわりについて」は「友だちはいるか、うまくいっているか」「友だちとのトラブルについて」「友だちに手を出したり、乱暴していないか」「友だちからいじめられていないか」の4つの下位カテゴリーに分けられ、「園生活について」は「集団での様子について」「園における基本的な生活習慣」「園での様子を知りたい」の3の下位カテゴリーに分けられ、「発達や行動面について」は「発達や行動面について」と「就学について」の2つの下位カテゴリーに分けられていた。この4つのカテゴリー以外の2つのカテゴリーについては、下位カテゴリーは示されていない。

以上のように、保育者の「気になる」子どもに対する回答に加えて保育者の「気になる」保護者に対する回答についても分析されている。従来、「気になる」子どもの特徴にのみ焦点が当てられることが多かったが、先述の先行研究の結果から、その背後に「気になる」保護者の問題もあると思われる。したがって、教育相談においては子どもに対することだけでなく、保護者に対する課題も含まれることが多いことが考えられる。

そこで、本研究では、これまでの研究結果を踏まえ、第一に、保育者が保護者から相談された内容について分類を行うこと、第二に、相談内容数と相談内容の分類結果に関する保育者の年代と勤務先別の観点から分析すること、第三に、相談されて困ったことと誤解されたことについて検討することを目的とした。

2. 方法

(1) 調査対象者

2017年度教員免許状更新講習の選択必修領域「幼児期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む）」の受講予定者130名を対象とした。この内、未提出者等を除く保育者127名を分析対象

とした。女性126名(99.2%)であり、男性1名(0.8%)であった。平均年齢は42.81歳($SD=7.75$)であった。年代・勤務先別のクロス集計表をTABLE 1に示した。30歳代50名(39.4%)、40歳代46名(36.2%)、50歳代以上31名(24.4%)であった。勤務先は、幼稚園49名(38.6%)、保育所・園33名(26.0%)、認定子ども園28名(22.0%)、子育て総合支援センター等の「その他」17名(13.4%)であった。

TABLE 1 回答者の年代・勤務先別のクロス集計表

年代\勤務先	幼稚園		保育所・園		認定子ども園		その他		年代別小計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
30歳代	20	15.7%	12	9.4%	8	6.3%	10	7.9%	50	39.4%
40歳代	14	11.0%	17	13.4%	9	7.1%	6	4.7%	46	36.2%
50歳代以上	15	11.8%	4	3.1%	11	8.7%	1	0.8%	31	24.4%
勤務先別小計	49	38.6%	33	26.0%	28	22.0%	17	13.4%	127	100.0%

(2) 調査期間

2017年8月3日と8月8日に調査を実施した。

(3) 調査項目

第一に、「保護者から相談された内容を10個以内で挙げてください。」という指示を与え、相談内容を10個以内、箇条書きで自由記述形式により回答を求めた。第二に、「保護者から相談されたことで困ったことがありましたか。」と質問を行い、その有無の回答を求めた上で、「あった」場合には「差し障りのない範囲で具体的に」記入を求めた。第三に、「保護者とコミュニケーションする中で、保護者から誤解されたことはありましたか。」と質問を行い、その有無の回答を求めた上で、「あった」場合には「差し障りのない範囲で具体的に」記入を求めた。

(4) 調査手続き

調査用紙を配布し、記入後回収した。本調査の集計結果を研究成果として公表し、今後の更新講習の資料としても使用する旨説明を行った。

調査協力者には統計学的に処理し、研究に利用する旨、口頭と文書で了解を得た。なお、本研究の分析では、「IBM SPSS Statistics Ver. 24」を使用した。

3. 結果と考察

(1) 保護者から相談された内容の分類

保護者から相談された教育相談の内容について10個以内で回答を求めた。総記述数は、832個であり、平均回答数は6.54($SD=2.58$)であった。回答数は1から10の幅であり、回答数・年代・勤務先別の人数をTABLE 2に示した。全体では、10個28名(22.0%)、9個6名(4.7%)、8個12名(9.4%)、7個19名(15.0%)、6個18名(14.2%)であり、この6個以上の合計の人数は65.4%で6割以上であった。

TABLE2 全体・年代・勤務先別の記述数の人数分布 (%)

記述数	全体		30歳代		40歳代		50歳代以上		幼稚園		保育所・園		認定こども園		その他	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
10個	28	22.0%	11	22.0%	10	21.7%	7	22.6%	9	18.4%	9	27.3%	7	25.0%	3	17.6%
9個	6	4.7%	4	8.0%	1	2.2%	1	3.2%	2	4.1%	1	3.0%	2	7.1%	1	5.9%
8個	12	9.4%	1	2.0%	5	10.9%	6	19.4%	3	6.1%	2	6.1%	5	17.9%	2	11.8%
7個	19	15.0%	10	20.0%	5	10.9%	4	12.9%	7	14.3%	6	18.2%	5	17.9%	1	5.9%
6個	18	14.2%	9	18.0%	6	13.0%	3	9.7%	9	18.4%	5	15.2%	3	10.7%	1	5.9%
5個	15	11.8%	5	10.0%	7	15.2%	3	9.7%	7	14.3%	6	18.2%	0	0.0%	2	11.8%
4個	8	6.3%	4	8.0%	3	6.5%	1	3.2%	4	8.2%	2	6.1%	0	0.0%	2	11.8%
3個	12	9.4%	4	8.0%	6	13.0%	2	6.5%	5	10.2%	1	3.0%	3	10.7%	3	17.6%
2個	8	6.3%	2	4.0%	3	6.5%	3	9.7%	3	6.1%	1	3.0%	2	7.1%	2	11.8%
1個	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%
合計	127	100.0%	50	100.0%	46	100.0%	31	100.0%	49	100.0%	33	100.0%	28	100.0%	17	100.0%

年代別にみると、30歳代では50名中10個が11名 (22.0%) で最も多く、次に7個が10名 (20.0%) で多く、40歳代では46名中10個が10名 (21.7%) で最も多く、次に5個が7名 (15.2%) で多く、50歳代以上では31名中10個が7名 (22.6%) で最も多く、次に8個が6名 (19.4%) で多かった。3つの年代で10個が最も人数が多く、 χ^2 検定の結果、有意差は見られなかった ($\chi^2(18) = 17.15$)。

また、年齢群別の平均回答数を算出した。30歳代は6.70個 ($SD=2.44$)、40歳代は6.33個 ($SD=2.63$)、50歳代以上は6.61個 ($SD=2.80$) であった。一要因の分散分析で分析した結果、有意差は見られなかった ($F(2,124) = 0.26$)。

勤務先別にみると、幼稚園では49名中10個と6個が9名 (18.4%) で最も多く、保育所・園では33名中10個が9名 (27.3%) で最も多く、次に7個と5個が6名 (18.2%) で多く、認定こども園では28名中10個が7名 (25.0%) で最も多く、次に8個と7個が5名 (17.9%) で多く、その他では17名中10個と3個が3名 (17.6%) で最も多かった。4つの勤務先で10個が最も多く、 χ^2 検定の結果、有意差は見られなかった ($\chi^2(27) = 23.00$)。

また、勤務先別の平均回答数を算出した。幼稚園は6.27個 ($SD=2.47$)、保育所・園は6.97個 ($SD=2.34$)、認定こども園は6.96個 ($SD=2.81$)、その他は5.82個 ($SD=2.90$) であった。一要因の分散分析で分析した結果、有意差は見られなかった ($F(2,124) = 0.77$)。

保育者が保護者から相談される個数は多く、年代別、勤務先別に見ても差はなかった。相談された内容は考慮せず、想起された相談内容のみカウントしているので、年代や勤務先に関わらず保護者から相談される多さに違いはないと言える。また、全体で見ると、6割以上の保育者が6個以上想起しており、相談されることも全体的に多いことが示された。

以上のように相談された記述数は全体的に多かったが、次に、回答数が多かった相談内容について検討した。本調査では、前述のように箇条書きで自由記述形式により回答を求めた結果、回答内容は単語や簡単な短文で記述されていた。久保山他 (2009) では自由記述の内容をもとに分類していたが、この方法では詳細な情報は得られるが複数の内容が混在している可能性が

ある。また、保育者が感じている相談された内容のキーワードを抜き出すことも困難である。そこで、本研究では、10個までで箇条書きで回答を求めている。そのため、本研究の回答結果は、例えば、「トイレット・トレーニング」という単語や「言葉が遅い」という簡単な短文であった。箇条書きで回答を求めた結果、1つの回答に2つ以上の内容が含まれていることはなく、2つ以上の文章の回答もなかった。そこで、回答ごとに単語を中心に抜き出し、10個のカテゴリーに分類した。カテゴリーは、単語を中心に筆者がキーワードを抜き出して作成したカテゴリーと共通する内容により作成したカテゴリーを仮説として設定して分類した。

その結果、第一に「ご飯をあまり食べない」「偏食が多い」「食物アレルギーについて」等の「食」の単語の入っている回答を「食生活等」とした。第二に「トイレット・トレーニングについて」「最近おねしょやおもらしが増えた。」等の回答を「トイレット・トレーニング等」とした。第三に「発達の遅れ」「発達障害児のこと」「子どもの発達面について（遅れが気になる等）」等の発達に関する内容の回答を「発達全般」とした。第四に「言葉が遅い」「吃音のこと」等の言葉に関する内容の回答を「言葉（発語・理解）」とした。第五に「夜寝るのが遅い。」「落ち着きがない」「指吸がやめられない」等の回答を「生活習慣・行動・くせ等」とした。

第六に「友だち関係」「友だちに叩かれたり、嫌なことを言われる。」等の「友だち」という単語の入っている回答を「友だち関係」とした。第七に「子どもを叩いてしまった。」「しつけの仕方、しかる、ほめる」等の親の子どもに対する行動等に関する内容の回答を「親子関係（しつけ等）」とした。第八に「兄弟げんかをしたときの仲介の仕方」「兄弟関係の問題」等の「きょうだい」という単語の入っている回答を「きょうだい関係」とした。第九に「父と育児観の違い」「父親が育児に協力しない」等の夫婦間の関係に関する内容の回答を「夫婦関係等」とした。最後に「ママ友ができない」「親同士の問題」等の親同士の関係に関する内容の回答を「保護者間関係」とした。以上のように10個のカテゴリーに分類した。

1つのカテゴリーに対して重複する内容があった場合は1つとしてカウントし、人数を算出した。例えば、1人の回答者が10個内に「偏食がある」「野菜を食べない」と記入していた場合、「食生活等」のカテゴリーに1名としてカウントした。その結果をTABLE 3に示した。

カテゴリー別の全体の回答者数は、回答人数が多い順に「生活習慣・行動・くせ等」が94名(74.0%)で最も多く、次に「友だち関係」が91名(71.7%)で多く、他に「食生活等」が70名(55.1%)でこの3つが50%以上であった。これ以外では「発達全般」62名(48.8%)と「親子関係(しつけ等)」56名(44.1%)が44%以上であり、「トイレット・トレーニング等」48名(37.8%)と「言葉(発語・理解)」45名(35.4%)の2つが35%以上であり、「保護者間関係」24名(18.9%)「きょうだい関係」23名(18.1%)、「夫婦関係等」23名(18.1%)の3つのカテゴリーは20%以下であった。

TABLE3 保護者から相談された相談内容の分類（人数：％）

No.	カテゴリー	人数	％
1	食生活等	70	55.1
2	トイレット・トレーニング等	48	37.8
3	発達全般	62	48.8
4	言葉（発語・理解）	45	35.4
5	生活習慣・行動・くせ等	94	74.0
6	友だち関係	91	71.7
7	親子関係（しつけ等）	56	44.1
8	きょうだい関係	23	18.1
9	夫婦関係等	23	18.1
10	保護者間関係	24	18.9

特に、「生活習慣・行動・くせ等」と「友だち関係」の回答数が多かった。この2つのカテゴリーに対応する回答は「気になる」子どもに関する内容と重なるものである。例えば、久保山他（2009）で「気になる」子どもの回答結果から抽出された「発達上の問題」「落ち着きがない」「乱暴」「集団への参加」のカテゴリーと重なるものもある。保護者が保育者に相談する内容には、保育者が「気になる」子どもの特徴として認識している内容と同様のものが多いことが示唆される。

しかしながら、本研究では、前述の久保山他（2009）で抽出されたカテゴリー以外にも「きょうだい関係」「夫婦関係等」、「保護者間関係」の3つのカテゴリーも見出している。この3つのカテゴリーについては、子どもに関する相談内容の背景となる相談内容であるとも考えられる。

親子間の愛着関係の質の問題が子どもの行動に影響することはこれまでに示されてきている（八木，2018）。また、保育者は日々子どもと関わる中で子どもの抱える課題について気づいてはいるが、その背景については保護者からの情報も含めて発達アセスメントを行い、子どもの理解と対応方法を検討することも求められる。（本郷，2018）。

これ以外にも、「食生活等」の回答も多かった。鎮・西木・藤井・辻（2014）では保育者10名の研修プログラムの中のグループ・ディスカッションで挙げられた困難事例として10の事例を挙げている。その事例の中には、「偏食のある子どもについて」と「アレルギーのある子どもと保護者への対応について」が挙げられていた。この2点の対応策では家庭での食事の問題も関係するため、保護者との連携と専門的な知識が特に重視される内容であった。

本研究でも「食生活等」の回答のキーワードとして、野菜を食べない、偏食、好き嫌い、食物アレルギー等が見られた。極端な偏食は自閉症スペクトラム障害児の特性とも関係しているとも言われている（小島，2016）。また、食物アレルギーについては医学的な問題である。鎮他（2014）で示された保護者との連携と専門的な知識が必要であることが同様の対応策と考えられ、今後の研修課題であると思われる。

そして、「親子関係（しつけ等）」「きょうだい関係」、「夫婦関係等」については保護者の育児不安や虐待に関係する内容でもある。幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び保育所保

育指針において「保護者に育児不安等が見られる場合には、保護者の希望に応じて個別の支援を行うよう努めること。」と記され、保護者の希望に応じた個別の支援も保育者には求められている。また、同じく「保護者に不適切な養育等が疑われる場合には、市町村や関係機関と連携し、要保護児童対策地域協議会で検討するなど適切な対応を図ること。また、虐待が疑われる場合には、速やかに市町村又は児童相談所に通告し、適切な対応を図ること。」と記され、不適切な養育への対応や虐待への対応も求められている。

「保護者間関係」については、幼保連携型認定こども園教育・保育要領（全国保育士会、2017）において「保護者の生活形態が異なることを踏まえ、全ての保護者の相互理解が深まるように配慮すること。その際、保護者同士が子育てに対する新たな考えに出会い気付き合えるよう工夫すること。」と記され、保護者の相互理解が深まるように配慮することが指摘されている。幼稚園教育要領（全国保育士会、2017）では、「保護者同士の交流の機会を提供したりする」ことが記されている。保護者間の関係についても対応が求められている。

以上の内容は、子どもの抱える課題の背景に関する相談内容であるが、どこまで相談内容について保育者が対応するのかも今後の課題であると思われる。また、保育者の年代や勤務先とも関連する内容である。そこで、保育者の年代と勤務先別に検討した。

年代別に分類したカテゴリー別の人数分布をTABLE 4 に示した。各群で50%以上の割合のカテゴリーは見られなかった。回答率が高い順番に示すと、30歳代では「言葉（発語・理解）」が22名（48.9%）で最も多く、次に「発達全般」29名（46.8%）であった。40歳代では「保護者間関係」が14名（58.3%）で最も多く、次に「言葉（発語・理解）」が18名（40.0%）であった。50歳代以上では「食生活等」が23名（32.9%）で最も多く、次に「生活習慣・行動・くせ」が27名（28.7%）であった。

TABLE4 年代別に見た相談内容の分類別の人数分布（%）

No.	カテゴリー	30歳代		40歳代		50歳代以上		合計	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1	食生活等	25	35.7%	22	31.4%	23	32.9%	70	100.0%
2	トイレット・トレーニング等	22	45.8%	14	29.2%	12	25.0%	48	100.0%
3	発達全般	29	46.8%	20	32.3%	13	21.0%	62	100.0%
4	言葉（発語・理解）	22	48.9%	18	40.0%	5	11.1%	45	100.0%
5	生活習慣・行動・くせ等	34	36.2%	33	35.1%	27	28.7%	94	100.0%
6	友だち関係	40	44.0%	33	36.3%	18	19.8%	91	100.0%
7	親子関係（しつけ等）	23	41.1%	17	30.4%	16	28.6%	56	100.0%
8	きょうだい関係	10	43.5%	7	30.4%	6	26.1%	23	100.0%
9	夫婦関係等	9	39.1%	9	39.1%	5	21.7%	23	100.0%
10	保護者間関係	9	37.5%	14	58.3%	1	4.2%	24	100.0%
	合計	223	41.6%	187	34.9%	126	23.5%	536	100.0%

30歳代では言葉の発達や発達全般についての相談が多く、40歳代では保護者間関係や言葉の発達に関する相談が多く、50歳代以上では40%以上のカテゴリーはなかったが、食生活や生活習慣等に関する内容が多かった。年代別にみると、30歳代では発達全般が多く、40歳代で保護

者間関係が多いことは保護者から見た相談のしやすさであるとも考えられる。また、本研究では相談された内容を想起してもらっているが、保護者から相談されても保育者が回答に困らなかった場合には記憶に残っていない場合も考えられる。今後さらに検討すべきであると思われる。

TABLE5 勤務先別に見た相談内容の分類別の人数分布 (%)

No.	カテゴリー	幼稚園		保育所・園		認定こども園		その他		合計	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1	食生活等	24	34.3%	19	27.1%	18	25.7%	9	12.9%	70	100.0%
2	トイレ・トレーニング等	16	33.3%	12	25.0%	13	27.1%	7	14.6%	48	100.0%
3	発達全般	24	38.7%	16	25.8%	15	24.2%	7	11.3%	62	100.0%
4	言葉(発語・理解)	13	28.9%	15	33.3%	9	20.0%	8	17.8%	45	100.0%
5	生活習慣・行動・くせ等	34	36.2%	25	26.6%	23	24.5%	12	12.8%	94	100.0%
6	友だち関係	38	41.8%	24	26.4%	17	18.7%	12	13.2%	91	100.0%
7	親子関係(しつけ等)	18	32.1%	19	33.9%	15	26.8%	4	7.1%	56	100.0%
8	きょうだい関係	10	43.5%	4	17.4%	6	26.1%	3	13.0%	23	100.0%
9	夫婦関係等	6	26.1%	8	34.8%	9	39.1%	0	0.0%	23	100.0%
10	保護者間関係	11	45.8%	5	20.8%	5	20.8%	3	12.5%	24	100.0%
	合計	194	36.2%	147	27.4%	130	24.3%	65	12.1%	536	100.0%

次に、勤務先別に分類したカテゴリー別の人数分布をTABLE 5に示した。各群で50%以上の割合のカテゴリーは見られなかった。回答率が高い順番に示すと、幼稚園では「保護者間関係」が11名(45.8%)で最も多く、次に「きょうだい関係」が10名(43.5%)であった。保育所・園では「夫婦関係等」が8名(34.8%)で最も多く、次に「親子関係」が19名(33.9%)であり、40%以上のカテゴリーはなかった。認定こども園では「夫婦関係等」が9名(39.1%)で最も多く、次に「トイレ・トレーニング等」が13名(27.1%)であったが、「夫婦関係等」以外では30%未満であった。最後にその他ではすべてのカテゴリーが20%未満であった。

以上の結果から勤務先別に見ると、保護者間関係や夫婦関係、親子関係のような子どもを取り巻く人間関係に関するカテゴリーで違いが見られた。勤務先により保育する子どもの年齢に違いがある。幼稚園で特に「保護者間関係」「きょうだい関係」「友だち関係」の3つのカテゴリーが40%以上で他の勤務先と異なっていた。今後、勤務先別の保育する子どもの年齢も含めた検討が必要であろう。

(2) 保護者から相談されて困ったこと

保護者から相談されたことで困ったことが「あった」と回答した者は94名(74.0%)であった。年代別に回答人数を見ると、30歳代は40名(42.5%)、40歳代は34名(36.2%)、50歳代以上は34名(21.3%)であった。30歳代で最も多く、年代が上がるごとに割合が下がっていた。若い

保育者ほど相談された内容に対して困ったと感じていることが多いと言える。そして、勤務先別に見た結果では、幼稚園が38名（40.4%）、保育所・園が26名（27.7%）、認定こども園が21名（22.3%）、その他が9名（9.5%）であった。幼稚園において特に多く見られた。

また、保護者から相談された内容については10個以内で回答を求めた回答結果と関連して特に困った内容が記述されていることが多いことも特徴として見られ、想起された内容の中で特に困ったと感じていることが含まれていた。

例えば、「友だち関係」のカテゴリーに関する記述について、さらに「友だちとのトラブルでかなり時間がたってから子どもが言ったので相手の子どもとの話が合わず十分な話し合いができなかった。」という内容が困ったこととして記されていた。

また、「自分の子どもが発達障害ではないか（判断が難しい場合）」というような相談をされて判断に困った場合や反対に、「障害など、子どもの発達について、子どもの困っていることを伝えようとした時になかなか認めてもらえず子どもへの適切な関わりを共に考えられない時」のような相談内容のように、子どもの発達障害に関連する保護者と相談するときの対応の難しさも見られた。そして、保護者支援の困難さとして検討する必要があると思われる。

例えば、八田（2018）では認定こども園の園長への面接調査から保護者支援を行う時の困難さとして「保護者の背景を知ること」と「信頼関係の構築」の2点を挙げている。そして、極端に過保護であったり、あるいは子どもに無関心であったりするような保護者の自分の子どもへの関心の違いを知ることや、保護者との信頼関係の構築が関係するような内容が重要であると述べている。

幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び保育所保育指針（全国保育士会、2017）では「園児に障害や発達上の課題が見られる場合には、市町村や関係機関と連携及び協力を図りつつ、保護者に対する個別の支援を行うよう努めること。」と記され、他機関との連携・協力を図りつつ個別に支援することが求められている。乳幼児期の場合、子どもの発達上の問題は、個人差の範囲内であるのか、発達障害であると診断される場合であるのか判断が難しい。このような場合、専門機関や乳幼児健診との連携が重要となる。医療機関や福祉機関との連携に関する知識も必要となる。

（3）保護者から相談されたことで誤解されたこと

保護者から誤解されたことが「あった」と回答した者は53名（41.7%）であった。保護者による受け取り方の問題が多く指摘されていた。年代別に回答人数を見ると、30歳代は20名（37.7%）、40歳代は25名（47.2%）、50歳代以上は8名（15.1%）であった。40歳代で最も多く、次に30歳代であった。次に、勤務先別に見た結果では、幼稚園が16名（30.2%）、保育所・園が16名（30.2%）、認定こども園が13名（24.5%）、その他が8名（15.1%）であった。幼稚園と保育所・園は同数であり、他の勤務先とも大きな違いはなかった。

記述内容を見ると、例えば、「懇談で子どもの様子を話していたが、家庭ではそうでないと否定されてコミュニケーションがとりづらかったです。」というように保育者と保護者との間の子どもに対する見方や「言葉足らずで受け止め方が違った。」というように保護者への伝え

方の難しさが指摘されていた。幼保連携型認定こども園教育・保育要領（全国保育士会、2017）において「日常の様々な機会を活用し、園児の日々の様子の伝達や収集、教育及び保育の意図の説明などを通じて、保護者との相互理解を図るよう努めること。」と記され、保護者との相互理解を図ることが指摘されている。保護者に誤解された場合、相互理解が阻害されることになる。

保護者から誤解されたことについては、張・真下（2016）が保育者への自由記述形式の調査結果から分析している。その結果から「伝達表現の問題」のカテゴリーを抽出し、言葉の表現、説明不足、説明過多、受け取り方を例示している。そして、張・真下（2017）では、保護者を対象に自由記述形式の調査を行い、保護者の視点からも、保育者とのコミュニケーション上のずれが日常的に発生していることを示している。保護者への伝え方や保護者と保育者の認識のずれが問題として指摘されており、本研究でも同様の結果が示された。

4. まとめ

本研究では、保育者127名の回答結果をもとに、第一に、保育者が保護者から相談された内容について分類を行うこと、第二に、相談内容数と相談内容の分類結果に関する保育者の年代と勤務先別の観点から分析すること、第三に、相談されて困ったことと相談されて回答した結果、誤解されたことについて検討することを目的とした。

その結果、想起された相談数は10個が最も多く、相談数は多いと言える。しかし、年代別、勤務先別の違いは見られなかった。そして、回答数が多かった内容を中心に10個のカテゴリーに分類し、「食生活等」「トイレット・トレーニング等」「発達全般」「言葉（発語・理解）」「生活習慣・行動・くせ等」「友だち関係」「親子関係（しつけ等）」「きょうだい関係」「夫婦関係等」「保護者間関係」のカテゴリーを作成した。カテゴリー別の回答数を年代別、勤務先別に見た場合、異なる部分もあったが大きな差は見られず、保育者全体に保護者から各カテゴリー共に相談されている内容であった。

また、保護者から相談されたことで困ったことが「あった」と回答した者は94名（74.0%）であり、保護者から誤解されたことが「あった」と回答した者は53名（41.7%）であった。回答者数について検討した結果、年代別では違いが見られたが勤務先別には大きな違いは見られなかった。

以上の結果から保育者の年齢に関わらず相談内容は多様であった。西木・鎮・藤井・辻（2014）では保育者20名の研修プログラム内のグループ・ディスカッションで挙げられた困難事例として10の事例を挙げている。その事例の中には、保護者対応や家庭との連携が含まれていた。本研究で示された相談内容は、生活関係、落ち着きがない等の行動面の問題や指吸などのくせ、友だち関係等に加えて、食生活やトイレット・トレーニング等の問題も挙げられていた。このような問題は、保護者にとって重要な問題であり、保育者に対して多く相談された困難事例であった。保護者への支援や連携が求められる内容は年代が若い保育者では困難さを感じる事が予測される。

また、保護者自身を中心とした親子、夫婦、保護者間等の人間関係も安定した子育てを行う

上で課題となる。親子関係は愛着形成に重要であり、夫婦関係や保護者間関係は保護者のストレスを高める要因となりうる。したがって、子ども自身の問題だけでなく、保育者が保護者の相談に対応できる範囲内で日常の人間関係についても相談内容に対応できる研修内容の開発が必要であると思われる。

【付記】本研究結果の一部は、日本保育学会第71回大会（2018年5月12日、於：宮城学院女子大学）において報告し、本論文において加筆修正した。本研究は、科学研究費補助金 基盤研究（C）（課題番号：17K04652）の助成を受けて実施した。

【引用文献】

- 八田清果 2018 「保育の現状と支援に関する研究Ⅰ—保育相談支援（保護者支援）の実際からみえる保育者に必要とされるスキル—」 小池学園研究紀要, 16, 33-39.
- 平澤紀子・藤原義博・山根正夫 2005 「保育所・園における『気になる・困っている行動』を示す子どもに関する調査研究—障害群からみた該当児の実態と保育者の対応および受けている支援から—」 発達障害研究, 26, 256-267.
- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子 2003 「保育所における『気になる』子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査」 発達障害研究, 25(1), 50-61.
- 本郷一夫 2018 「第7章 認知発達のアセスメントの考え方」（本郷一夫・田爪宏二 編著 「認知発達とその支援」） ミネルヴァ書房, 128-146.
- 今村美幸・室津史子・疋田結香・森千賀・藤原理恵子 2017 「発達の気になる子どもの保護者へのかかわりの現状と課題—保育者へのインタビューから—」 健康科学と人間形成, 3(1), 57-65.
- 小島賢子 2016 「自閉症スペクトラム児の食行動問題に対する研究—保護者支援に向けて—」 大阪総合保育大学紀要, 10, 181-190.
- 久保山茂樹・齊藤由美子・西牧謙吾・當島茂登・藤井茂樹・滝川国芳 2009 「『気になる子ども』『気になる保護者』についての保育者の意識と対応に関する調査—幼稚園・保育所への機関支援で踏まえるべき視点の提言—」 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 36, 55-75.
- 文部科学省 2014 「早期からの教育相談・支援体制構築事業」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/h26/1350229.htm : 2018年11月21日確認)
- 西木貴美子・鎮朋子・藤井保男・辻良子 2014 「地域に根差す短期大学の在り方を考える—教育相談実践研究センター保育者研修会をとおして—」 湊川短期大学紀要, 50, 85-89.
- 鎮朋子・西木貴美子・藤井保男・辻良子 2014 「保育者の課題と連携を考える—教育相談実践研究センターにおける保育者研修会から—」 湊川短期大学紀要, 50, 63-66.
- 蘇珍伊 2018 「若手保育者が抱える保護者支援の困難さ」 現代教育学部紀要（中部大学）, 10, 89-93.
- 張貞京・真下知子 2016 「保護者-保育者間のコミュニケーションにおける誤解事例の収集」 京都文教短期大学研究紀要, 54, 47-58.
- 張貞京・真下知子 2017 「保護者からみた保育者との誤解体験」 京都文教短期大学研究紀要, 56, 45-54.
- 八木成和 2018 「第9章 親子関係の発達」（本郷一夫編著 「発達心理学」） 遠見書房, 119-132.
- 全国保育士会 2017 「保育所保育指針 幼保連携型認定こども園教育・保育要領 幼稚園教育要領」 全国社会福祉協議会出版部.